

1 - 9 平均賃金

(1) 指標選定の考え方

- 所得分野の変化を把握する。
- 所得分野で代表的な指標の一つである可処分所得の中でも大きな割合を占める指標であるため。

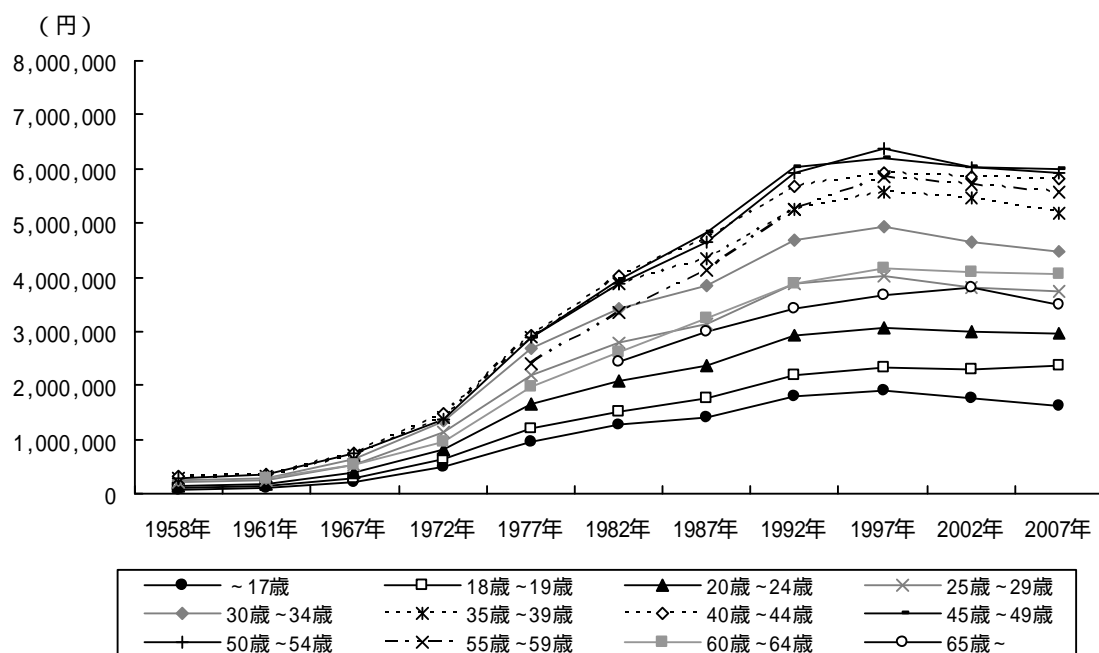
(2) 分析対象データについて

- 「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)より1958年、1961年、1967年、1972年、1977年、1982年、1987年、1992年、1997年、2002年、2007年の11時点に対して、年齢(5歳階級)別平均賃金を使用した。
- なお、本データに関しては、以下の点に留意が必要である。
 - ✓ 本調査における平均賃金は一般労働者を対象にしたものであり、「きまって支給する現金給与額」×12+「年間賞与その他特別給与額」より年収に換算されている。
 - ✓ 1958年は平均月給のみで、賞与のデータは掲載されていない。
 - ✓ 1961年は1,000以上規模の企業に対してのみ賞与に関する調査を行っているため、賞与データの平均はない。

(3) 分析対象データの傾向について

- 全体では、1997年をピークに平均賃金は横ばいで推移している。
- 年齢別に見ると、40～50歳代が最も高く600万円程度(2007年)であるのに対して、それ以降の年齢では平均所得は徐々に減少している。特に65歳代以上の高齢者については350万円程度(2007年)まで減少している。

図表 平均賃金



出典) 総務省「賃金構造基本統計調査」(各年)

(4)分析結果

- **時代効果:**平均賃金は 1990 年代前半をピークとして、それ以降は横ばいで推移している。男性も女性もともに同様の傾向を示している。

【考察】

- ✓ 1986～1992 年のバブル景気は増加を続けてきているが、その後平均所得は景気の低迷によってより緩やかな伸びとなっていること 1990 年以降は日本経済が成熟期に入っていると考えられる。

- **年齢効果:**男性は 50 代前半までは年齢が高くなるにつれて増加していくが、それ以降は減少傾向となっている。女性はほぼ横ばいで推移している。

【考察】

- ✓ 雇用形態の流動化が進んでいるとは言え、年功序列型賃金カーブはそれなりに維持されていると思われる。以上のことは総所得（指標 1-7）の推移にも影響を与えていると考えられる。

- **世代効果:**世代効果についてはほぼ横ばいで推移している。

- **交互作用:**年齢 + 交互作用効果（Age + A × P）では、50 代男性の平均賃金の下降傾向が、徐々に緩やかになってきている。また、女性は、就労年齢にあたる 30 代～40 代を中心に、やや高まってきている。

【考察】

- ✓ 男性に関しては、定年年齢が 55 歳から 60 歳へ、さらには 65 歳へと延長されつつあることが影響していると思われる。
- ✓ 女性の社会進出により、賃金を得ている割合が高まっていることが影響していると思われる。

(5)今後の展望

- 平均賃金については、全体として横ばいで推移していくことが考えられる。
- 平均賃金は年齢、世代による効果は一定であり、時代による影響を受ける指標である。そのため、社会情勢、経済状況の影響を強く受け、経済状況の改善等により横ばいで推移していく可能性もあると考えられる。

(6) コーホート分析結果表

